

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	326,093	305,324	284,757	287,045	279,344
経常利益 (百万円)	31,658	20,221	21,522	24,726	15,995
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,144	11,507	2,677	14,826	5,298
純資産額 (百万円)	141,844	145,705	154,356	4 100,573	112,731
総資産額 (百万円)	492,210	473,360	403,994	4 346,965	350,037
1株当たり純資産額 (円)	357.77	366.29	386.71	4 251.96	282.42
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.42	28.94	6.72	37.14	13.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.85	26.32	2	34.10	12.60
自己資本比率 (%)	28.8	30.8	38.2	4 29.0	32.2
自己資本利益率 (%)	11.4	8.0		11.6	5.0
株価収益率 (倍)	38.0	42.3		24.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			60,289	38,332	34,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,298	33,099	24,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			71,765	17,138	8,317
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		50,187	24,432	11,930	13,952
従業員数 (名)	38,733	40,482	42,399	45,193	43,729

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	221,959	198,304	183,576	197,675	175,218
経常利益 (百万円)	16,631	18,065	11,062	12,127	10,033
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,614	11,123	19,597	3,947	4,351
資本金 (百万円)	67,104	67,664	68,251	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	396,470,473	397,787,828	399,150,527	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	186,232	195,600	180,344	180,559	181,222
総資産額 (百万円)	384,836	408,844	381,930	380,800	376,880
1株当たり純資産額 (円)	469.72	491.72	451.82	452.34	454.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.78	27.97	49.18	9.89	10.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.61	25.45	2	9.55	10.46
自己資本比率 (%)	48.4	47.8	47.2	47.4	48.1
自己資本利益率 (%)	3.7	5.8		2.2	2.4
株価収益率 (倍)	87.0	43.8		90.1	78.2
配当性向 (%)	42.0	25.0		70.8	64.2
従業員数 (名)	2,826	2,783	2,356	2,692	2,562

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4. 平成14年3月期の1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

年月	沿革
昭和26年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミネチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年 4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD.を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年 3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー 4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年 5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD.を設立。
昭和60年 3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年 5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD.を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD.を系列下に加える。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC.を設立。 タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD.を設立。
平成 2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成 4年 2月	英国の電源装置メーカー SORENSEN社の PORT GLASGOW工場を買収し、現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(UK)LTD.を設立。
平成 5年 3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD.を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成 6年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.を設立。
平成11年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC.を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年 2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社50社(子会社48社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造及び販売並びに家具及びインテリア用品等の一般流通商品の販売を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社であるNMB ITALIA S.r.l.を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

輸送用機器.....主要な製品は、自動車用車輪及び産業車輛用車輪であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

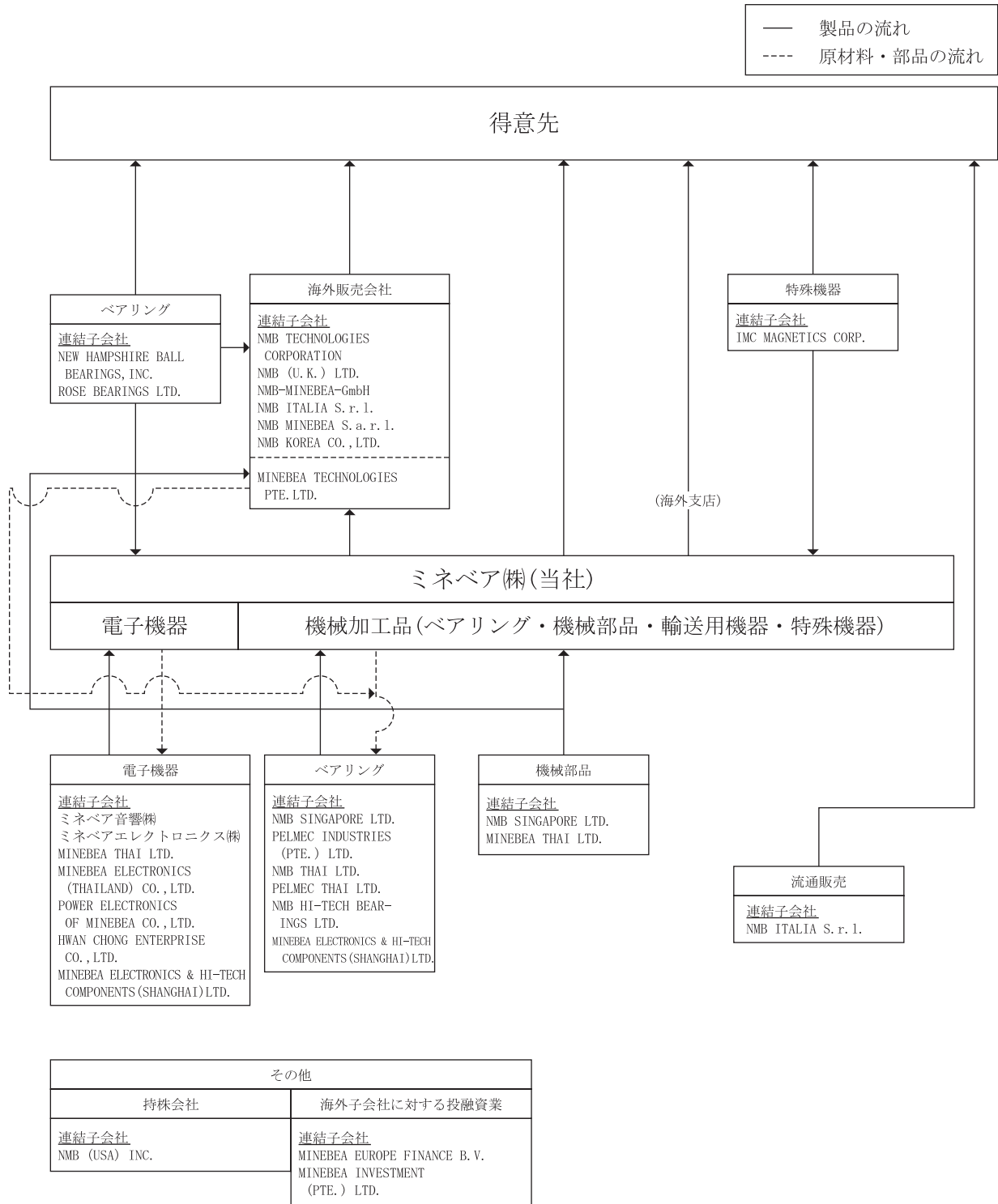
流通販売事業ほか

一般流通商品ほか.....主に、家具及びインテリア用品等の仕入販売を行っております。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.)LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. HWAN CHONG ENTERPRISE CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		NMB ITALIA S.r.l.

事業の系統図は主に次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
(連結子会社) エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	百万円 50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県磐田郡 浅羽町	百万円 720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕 入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
アジア投資(株)	東京都目黒区	百万円 490	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	
ミネベア音響(株)	東京都目黒区	百万円 481	電子機器	100.0 (99.8)	スピーカー及びトランスフォーマーの 開発を行い、子会社が製造したもの を、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
エヌ・エム・ビー 音響(株)	東京都目黒区	百万円 480	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
(株)エヌ・エム・ビー 関東	東京都港区	百万円 10	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販 売している。 役員の兼任あり。	
(株)エヌエムビー・ タイムイ	埼玉県 さいたま市	百万円 10	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB(USA) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南 米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 5
NMB F.T. INC.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	売掛債権売却の ための特別目的 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC EASTERN CORP.	米国 ニューヨーク	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC MAGNETICS CORP.	米国アリゾナ	千US\$ 5,082	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PSI (NMB) INC.	米国 コネチカット	千US\$ 26,703	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国ニューハン プシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP.	米国 カリフォルニア	千US\$ 1	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ ヌエボレオン	千M.N. PESO 50	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 バークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に英国で 販売している。 役員の兼任あり。	
NMB FANS LTD.	英国ロンドン	千STG. £ 120	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
ROSE BEARINGS LTD.	英国リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社 が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	スイッチング電源を製造し、その一部 を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツ で販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツシュバイ ヒンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
NMB ITALIA S.r.l.	イタリアミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器 流通販売ほか	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 226	海外子会社に対する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング及び電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	金型及び治工具を製造し、当社がその一部を購入している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA INVESTMENT (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 82,300	海外子会社に対する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 2	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	5
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 15,000	機械加工品 電子機器	100.0 (2.4)	役員の兼任あり。	
ACTUS SINGAPORE (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 20,000	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	
ACTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD.	オーストラリア パース	千A\$ 700	流通販売ほか	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロブプリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロブプリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
HWAN CHONG ENTERPRISE CO.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	電子機器	100.0 (100.0)	スピーカーボックス等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 190,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファン・モーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 株湘南精機	神奈川県 小田原市	百万円 15	機械加工品	28.0		
関東精工株	東京都新宿区	百万円 10	機械加工品	50.0	当社の製品及び仕入製品等を販売している。 役員の兼任あり。	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	38,876百万円
(2) 経常利益	1,156百万円
(3) 当期純利益	900百万円
(4) 純資産額	13,256百万円
(5) 総資産額	21,215百万円

MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

(1) 売上高	63,889百万円
(2) 経常利益	1,289百万円
(3) 当期純利益	610百万円
(4) 純資産額	6,029百万円
(5) 総資産額	23,801百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	16,877
電子機器	26,708
流通販売ほか	0
全社(共通)	144
合計	43,729

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,562	37.5	14.6	5,174

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及びヨーロッパにおいては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響による輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速の続く中で同時多発テロの影響もあり後退に拍車がかかりましたが、期末にかけて改善の兆しが見えてまいりました。一方、欧州、アジアの経済は米国経済の後退とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上の様な世界経済が同時不況の様相を呈する中で需要が低迷し、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は279,344百万円と前期に家具事業を売却した事もあり前連結会計年度と比べ7,701百万円(2.7%)減少いたしました。

また営業利益は21,972百万円、経常利益は15,995百万円とそれぞれ前連結会計年度と比べ11,005百万円(33.4%)、8,731百万円(35.3%)減少いたしました。当期純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に2,711百万円を計上したこと等により5,298百万円と前連結会計年度と比べ9,527百万円(64.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、一部の家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありましたが、情報通信機器関連業界向けは低迷し、全体では低調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況となりましたが、売上は期前半は順調に推移し、後半は受注残高の消化により全体では堅調でありました。この結果、売上高は122,025百万円、営業利益は22,135百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ2,436百万円(2.0%)、1,771百万円(7.4%)の減少に止まりました。

電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷し、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ファンモーター、ステッピングモーター、及びフロッピーディスク駆動装置(FDD)等の販売は低迷いたしました。HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は156,303百万円、営業損失は162百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ4,393百万円(2.9%)の増加、8,421百万円の減少となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前連結会計年度の平成13年2月23日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。売却先との契約にもとづき、本年2月末まで欧州における買付業務を継続いたしました。この結果、売上高は1,016百万円、営業損失0.4百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ9,658百万円(90.5%)、812百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連市場の需要低迷もあって、売上高は83,704百万円、営業利益は767百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ27,939百万円(25.0%)、11,039百万円(93.5%)の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は95,883百万円、営業利益は17,386百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ13,446百万円(16.3%)、24百万円(0.1%)の増加となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は米国経済の急激な減速によりファンモーター等の一部電子機器の販売が低迷いたしました。また、9月の同時多発テロにより航空機関連の受注は減少しましたが、受注残高の消化により航空機向けベアリングの売上は増加しました。その結果、売上高は63,569百万円、営業利益は1,968百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ5,377百万円(9.2%)、641百万円(48.3%)の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。売上高は36,186百万円、営業利益は1,850百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ1,413百万円(4.1%)の増加、632百万円(25.5%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は13,952百万円と前期末と比べ2,022百万円(16.9%)の増加となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは34,017百万円の収入と前連結会計年度に比べ4,314百万円(11.3%)の減少となりました。

設備投資の支払いによる26,245百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは24,346百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,752百万円(26.4%)の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計5,839百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,317百万円の支出となり前連結会計年度に比べ8,820百万円(51.5%)の支出の減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
機械加工品	124,604	97.7
電子機器	154,490	104.7
合計	279,094	101.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
機械加工品	112,414	84.1	34,288	78.1
電子機器	158,253	104.9	23,483	109.1
流通販売ほか	826	8.4		
合計	271,493	92.2	57,771	88.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
機械加工品	122,025	98.0
電子機器	156,303	102.9
流通販売ほか	1,016	9.5
合計	279,344	97.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)啓愛社 エヌ・エム・ビー	74,314	25.9		

- (注) 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より日本の顧客に直接販売をしております。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を、会社経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

- ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(2) 当面の課題

平成13年4月1日付けで社長直轄の組織として、R&D(製品開発)本部を発足させました。

目的は次のとおりであります。

1. ミネベアグループ全体の利益に適うR&Dプロジェクトを、時機を逸することなく進める。
2. グループ各社の開発製品の知的所有権をミネベア株式会社へ帰属させ一元管理を行う。

当社は従来、各製作所・事業部または第1及び第2製造本部の管轄下の子会社が製品開発活動を担当し、その経費は製作所、事業部又は子会社の経費として処理しておりました。

開発完了まで長期間を要するプロジェクトや、単一の事業部門では開発負担が大きすぎるプロジェクト、もしくは複数の事業部門に関連するプロジェクトについては、R&D本部が開発費用を負担する事にし、より積極的に開発活動を行う体制を装備いたしました。

平成13年11月12日付けで経営会議直属の組織として、業務改革委員会を設置いたしました。

目的は次のとおりであります。

ビジネス環境の激変に対応する為、製造部門、営業部門、及び事務管理部門の連携による業務全般の見直しと、より一層の効率化に取り組み、ミネベアグループとして更なる発展を続ける為の体制を強化する。

4. 経営上の重要な契約等

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10,682百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用293百万円が含まれております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所及びタイ・シンガポールのR&Dセンターに加え、新たに上海にもR&Dセンターを開設し、中国製材料、工程副資材等の評価を開始いたしました。

高度な信頼性を要求されるサーバー向けHDDスピンドルモーターは、各客先別にグリース及びセラミックボールを開発しROベアリングに組み込み、高い評価を得ております。流体軸受を使用したスピンドルモーターにおいても優れた精密加工技術と高度なクリーン化技術により安定した品質で量産を行っております。

また、HDD用ピボットアッセンブリーは、高度な機械加工技術による高精度内製部品及び各客先別に開発されたグリースを使用し、優れた品質で量産を行っております。

当事業にかかる研究開発費は2,331百万円であります。

電子機器事業

浜松製作所R&Dセンターでは、小型高性能モータや高周波領域の電磁波ノイズ対策の為の磁性材料の開発、高性能化を電磁場解析技術を駆使して取り組んでいます。

一方、光デバイス関連部品として、液晶パネル照明装置であるフロントライト/バックライトアッセンブリーに携帯情報端末などの入力装置として必須のタッチパネルを付加する開発や、光学薄膜技術を液晶プロジェクター用光学部品に展開する開発を進めております。

更には、次世代の大容量光記録技術の一つである体積ホログラム記録の基礎研究に着手しています。

また、スイッチング電源の小形高性能化を狙った開発を米国及び英国の開発拠点と共同して進めています。

大森製作所では、自動車用の回転センサーとして高信頼・低価格のレゾルバを開発し、自動車の制御のさらなる高度化に向けた用途開拓を行っております。また、防衛庁の次期大型機として開発が決定したP-X(次期哨戒機)/C-X(次期輸送機)の装備品の基礎検討を終え積極的に提案を行っております。

その他、各種小型モーターについてはドイツ、英国の開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は8,058百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、機械加工品事業及び電子機器事業を中心に、全体で26,245百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業につきましては、タイ、シンガポール及び中国に所在する連結子会社において、ベアリングの増産及び合理化を中心に7,900百万円の設備投資を行いました。

電子機器事業につきましては、タイ及び中国に所在する連結子会社において、各種精密小型モーターの増産及び合理化を中心に18,340百万円の設備投資を行いました。

流通販売事業ほかにつきましては、欧州における買い付け業務に関連し、5百万円の設備投資を行いました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュア ベアリング 及び精密小 型モーター 等の生産設 備	4,328	4,381	1,021 (198)	775	10,507	940	
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計 測機器等の 生産設備	1,353	1,749	1,133 (74)	119	4,355	542	
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及 び精密小型 モーター等 の生産設備	712	330	30 (11)	210	1,284	278	
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	電子機器等 の研究開発 に関する設 備	2,376	221	1,246 (154)	194	4,038	133	

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ミネベア エレクトロニクス(株) (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	電子機器等 の生産設備	36	361		287	685	380	
エヌ・エム・ピー 電子精工(株) (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモ ーターの生 産設備	4	38		131	174	42	
ミネベア音響(株) (東京都目黒区)	電子機器	スピーカ ーの研究開 発に関する 設備	14	162		42	219	79	

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットア ッセンブリ ー、小型モ ーター等の 生産設備	11,536	24,937	767 (386)	5,936	43,177	17,226	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリン グ、ファン モーター等 の生産設備	14,064	20,715		3,312	38,092	3,860	
PELMEC THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,952	5,314	3,601 (852)	144	11,012	1,186	
NMB HI-TECH BEARINGS LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,459	6,801		355	8,616	1,954	
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の 生産設備	2,651	3,026	151 (184)	964	6,793	4,707	
NMB THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,372	6,577	228 (90)	450	8,629	2,560	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の 生産設備	3,119	2,726	40 (8)	659	6,546	3,207	
ROSE BEARINGS LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	2,516	3,488	92 (61)	1	6,098	475	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンブシ ャー)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,450	3,824	71 (154)	13	5,359	1,259	
NMB SINGAPORE LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリン グ等の生産設 備	1,351	2,437		235	4,024	901	

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 提出会社のうち、浜松製作所には、連結子会社のミネベアエレクトロニクス(株)に貸与中の土地82百万円(10千㎡)、建物918百万円を含んでおります。

4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社(共通)	車両運搬具	3	89
		工具器具及び備品	4	366
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	20
		工具器具及び備品	5	140
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	15
		工具器具及び備品	5	83
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具	5	6
		工具器具及び備品	5	11
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	車両運搬具	4	4
		工具器具及び備品	5	30

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
ミネベア音響株 (東京都目黒区)	電子機器	工具器具及び備品	4	15

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION (米国 カリフォルニア)	機械加工品	車両運搬具	4	63
	電子機器	工具器具及び備品	5	8
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	23
		工具器具及び備品	3	80
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	車両運搬具	3	92
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	工具器具及び備品	3	50
NMB (U.K.) LTD. (英国 パークシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	17
	電子機器	工具器具及び備品	5	18

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
連結子会社	MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	6,100		自己資金	平成14年4月	平成15年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第3回国内無担保転換社債 (平成7年12月4日)	13,823百万円	852.00円	426円	13,823百万円	852.00円	426円
第4回国内無担保転換社債 (平成8年6月3日)	27,080百万円	972.00円	486円	27,080百万円	972.00円	486円

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第4回無担保新株引受権付社債 (平成12年11月1日)	4,000百万円	1,350円	675円	4,000百万円	1,350円	675円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 3月31日	千株 6,394	千株 396,470	百万円 2,897	百万円 67,104	百万円 2,897	百万円 93,602	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成11年 3月31日	1,317	397,787	560	67,664	560	94,162	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749	転換社債の株式転換による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年 3月31日	17	399,167	7	68,258	7	94,756	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
平成14年 3月31日		399,167		68,258		94,756	

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、転換社債の転換はありません。

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	162	32	331	404 (7)	17,840	18,770	
所有株式数	単元 10	183,346	2,068	36,840	137,036 (44)	38,824	398,124	株 1,043,695
割合	% 0.00	46.05	0.52	9.25	34.43 (0.01)	9.75	100	

(注) 1. 自己株式10,574株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に574株を含めて記載しております。なお、自己株式10,574株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,574株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	千株 22,649	% 5.67
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,498	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,452	3.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,530	3.14
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	12,501	3.13
財団法人高橋産業経済研究財団 2	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	10,200	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,661	2.17
計		141,839	35.53

(注) 1. 平成14年4月12日(報告義務発生日は平成14年3月31日)に、ゴールドマン・サックス証券会社を代理人とするGoldman Sachs International他5社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成14年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 Goldman Sachs International他5社の共同保有者

保有株式数 24,795千株 株式保有割合 6.15%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,116,000	398,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,043,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,116	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	8,000		8,000	0.0
計		8,000		8,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、企業体質の強化並びに将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方にもとづき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は64.2%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 1,520	1,577	1,805	1,440	1,020	
	最低	円 989	970	1,140	735	576	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 720	766	769	811	787	958
	最低	円 616	633	660	700	635	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	山本 次 男 (昭和10年3月12日生)	昭和39年12月 当社入社 昭和52年1月 当社国内営業部長 昭和58年12月 当社取締役 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社日本・アジア地域営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長(現)	千株 17
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 事務全般兼業務改 革委員会委員長	三枝 正 人 (昭和12年12月6日生)	平成2年5月 当社顧問 平成2年6月 当社財務本部副本部長 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社経理財務本部長 平成6年12月 当社専務取締役(現) 平成6年12月 当社企画管理本部長 平成7年7月 当社家具事業担当 平成7年8月 ㈱アクタス代表取締役社長 平成13年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に事務全般(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員長(現)	7
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 人事総務及び物 流・資材担当兼業 務改革委員会委員	貝 沼 由 久 (昭和31年2月6日生)	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 ㈱啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名㈱ 啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役(現) 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副 本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に人事総務及び物流・資材担当(現) 平成13年6月 ㈱啓愛社取締役(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	4
専務取締役 第二製造本部長兼 浜松製作所長兼 R&D本部担当兼業 務改革委員会委員	山 岸 孝 行 (昭和13年5月14日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長(現) 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス㈱代表取締 役社長(現) 平成9年4月 当社浜松製作所長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	14
専務取締役 第一製造本部長兼 軽井沢製作所長兼 R&D本部担当兼業 務改革委員会委員	小 原 陸 郎 (昭和23年9月23日生)	昭和47年12月 当社入社 昭和61年7月 当社製造部門総括副担当 昭和61年12月 当社取締役 平成4年3月 当社軽井沢製作所長(現) 平成5年12月 当社精密モーター事業部長 平成6年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社第一製造本部長(現) 平成10年6月 当社専務取締役(現) 平成11年8月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門 長 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 総合企画、経営管 理及び情報システ ムの各担当兼環境 管理担当兼R&D本 部担当兼業務改革 委員会委員	水 上 龍 介 (昭和15年12月31日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画、経営管理及び情報システムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 平成12年10月 当社専務取締役(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	千株 18
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 経営戦略担当兼業 務改革委員会委員	瀬ノ上 顕 治 (昭和16年8月1日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	 36
専務取締役 アジア地域総支 配人	竹 中 東 聖 (昭和16年2月27日生)	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現)	 6
常務取締役 営業本部長兼欧米 地域統括営業部長 兼欧州地域総支 配人兼R&D本部担 当兼業務改革委員 会委員	道 正 光 一 (昭和24年11月4日生)	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	 7
常務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 資金担当兼業務改 革委員会委員	山 口 喬 (昭和15年9月6日生)	平成4年6月 当社顧問 平成4年6月 当社企画管理本部副本部長 平成4年12月 当社取締役経理財務本部副本部長 平成5年9月 当社資金部長 平成6年12月 当社常務取締役(現) 平成6年12月 当社経理財務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに資金担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会委員(現)	 6
常務取締役 藤沢製作所長	丸 田 富 弘 (昭和14年10月28日生)	昭和38年3月 当社入社 平成3年3月 当社軽井沢製作所第一製造部長 平成3年12月 当社取締役 平成4年10月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門長兼ロッドエンド製造部長 平成8年4月 当社同製作所ロッドエンド製造部担当兼藤沢製作所担当 平成9年6月 当社藤沢製作所長(現) 平成10年6月 当社常務取締役(現)	 19
取締役 情報システム部長 兼業務改革委員 会事務局	沢 村 貞 夫 (昭和15年6月2日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 当社システム部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成元年6月 当社浜松プロジェクトシステム推進担 当 平成4年7月 当社システム部長 平成11年8月 当社情報システム部長(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	 16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長	平尾明洋 (昭和23年11月19日生)	昭和49年6月 当社入社 昭和59年2月 当社技術管理室長(現) 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長(現) 平成11年8月 当社技術管理室担当(現)	千株 11
取締役 経理担当兼経理部長兼内部監査室長	大木貞彦 (昭和18年12月3日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和58年10月 当社経理部長(現) 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経理担当(現) 平成12年10月 当社内部監査室長(現)	14
取締役 法務担当兼法務部長兼特許等管理室長並びにR&D本部担当	仲卓也 (昭和28年11月22日生)	平成2年12月 当社入社 平成2年12月 当社法務部長(現) 平成4年12月 当社取締役(現) 平成11年1月 当社法務部特許等管理室長(現) 平成11年8月 当社法務担当(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	0
取締役 営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長	清水征夫 (昭和20年2月12日生)	昭和45年8月 当社入社 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長(現)	10
取締役 北南米地域総支配人	山中雅義 (昭和23年4月7日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年8月 NMB (USA) INC. 社長(現) 平成4年12月 当社北南米地域総支配人(現) 平成5年12月 当社取締役(現)	3
取締役 人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長兼業務改革委員会事務局	真瀬俊二 (昭和22年2月6日生)	昭和48年2月 当社入社 平成4年12月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	12
取締役 経営管理担当兼業務改革委員会事務局	加藤木洋治 (昭和24年3月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経営管理部長 平成13年4月 当社経営管理担当(現) 平成13年10月 当社業務改革委員会事務局(現)	3
取締役 中国支配人	藤澤進 (昭和23年2月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 MINEBEA THAI LTD. バンコク・オフィスゼネラルマネージャー 平成7年3月 当社アジア地域総支配人 平成10年6月 当社取締役(現) 平成13年2月 当社中国支配人(現)	3
取締役 メカトロニクス事業部長	長田政光 (昭和15年3月1日生)	昭和53年9月 当社入社 平成6年12月 当社メカトロニクス事業部長(現) 平成10年6月 当社取締役(現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 軽井沢製作所R&D センター長兼ケミ カルインテグレー ション・ラボ担当 部長	岡 宮 秋 雄 (昭和20年10月4日生)	平成7年3月 当社軽井沢製作所特殊機器製造部解析 センター部長 平成7年4月 当社同製作所解析センター部長 平成10年3月 当社同製作所R&Dセンター長(現) 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年3月 当社ケミカルインテグレーション・ラ ボ担当部長(現)	千株 3
取締役	松 岡 敦 (昭和5年7月13日生)	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	165
取締役	チャンチャイ・リータヴォン (昭和2年12月18日生)	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役	竹 内 留四郎 (昭和17年2月20日生)	昭和40年6月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
常勤監査役	森 慎 一 (昭和14年9月29日生)	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造 部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役	天 野 義 紀 (昭和15年6月10日生)	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 当社静岡事務所業務部長 平成3年3月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕ベアリング営業本部市場開 発部長 平成6年1月 同社営業業務部参事 平成10年7月 同社業務部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役	市 川 光 雄 (昭和4年11月24日生)	昭和40年5月 当社入社 昭和47年12月 当社業務部長 昭和49年11月 当社取締役 昭和62年1月 当社取締役辞任 平成3年12月 当社監査役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
監査役	内 田 稔 朗 (昭和4年4月18日生)	昭和56年7月 当社税務顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	8
計			415

(注) 監査役市川光雄及び監査役内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日に、法人名称を新日本監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 澤 力



代 表 社 員 公 認 会 計 士 新 塚 浩 史



代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 代 清 和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

新日本監査法人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

野澤 力



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

青森浩史



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

田代 浩 和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	11,930		13,952		
2. 受取手形及び売掛金	3 55,277		51,281		
3. たな卸資産	52,764		49,887		
4. 繰延税金資産	6,271		6,521		
5. その他	3 11,598		10,406		
6. 貸倒引当金	734		501		
流動資産合計		137,106	39.5	131,548	37.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1 90,196		102,510		
2. 機械装置及び運搬具	1 190,639		207,760		
3. 工具器具及び備品	1 46,918		49,725		
4. 土地	1 16,550		17,410		
5. 建設仮勘定	3,726		1,351		
6. 減価償却累計額	179,298		195,321		
有形固定資産合計		168,732		183,437	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	15,344		14,594		
2. その他	880		909		
無形固定資産合計		16,225		15,504	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 8,877		5,730		
2. 長期貸付金	2 251		268		
3. 繰延税金資産	13,388		11,143		
4. その他	2,558		2,609		
5. 貸倒引当金	319		223		
投資その他の資産合計		24,756		19,528	
固定資産合計		209,714	60.4	218,471	62.4
繰延資産		144	0.1	17	0.0
資産合計		346,965	100.0	350,037	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	29,170		26,115		
2. 短期借入金	1	62,723		61,618		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	3,806		28,019		
4. 1年以内に償還予定の 転換社債				13,823		
5. 未払法人税等		3,984		4,162		
6. 賞与引当金		3,501		3,524		
7. 車輪事業整理損引当金		2,762				
8. その他	3	21,341		19,645		
流動負債合計		127,290	36.7	156,908	44.8	
固定負債						
1. 社債		35,000		35,000		
2. 転換社債		40,903		27,080		
3. 新株引受権付社債		4,000		4,000		
4. 長期借入金	1	38,726		13,132		
5. 退職給付引当金		232		208		
6. その他		116		880		
固定負債合計		118,978	34.3	80,301	23.0	
負債合計		246,269	71.0	237,209	67.8	
(少数株主持分)						
少数株主持分		122	0.0	95	0.0	
(資本の部)						
資本金		68,258	19.7	68,258	19.5	
資本準備金		94,756	27.3	94,756	27.1	
		163,015	47.0	163,015	46.6	
連結剰余金		3,303	1.0	4,774	1.3	
その他有価証券評価差額金		952	0.3	1,718	0.5	
為替換算調整勘定		64,791	18.7	53,333	15.2	
		100,574	29.0	112,738	32.2	
自己株式		0	0.0	6	0.0	
資本合計		100,573	29.0	112,731	32.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		346,965	100.0	350,037	100.0	

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		287,045	100.0		279,344	100.0
売上原価	2	202,928	70.7		206,060	73.8
売上総利益		84,117	29.3		73,283	26.2
販売費及び一般管理費	1 2	51,139	17.8		51,311	18.3
営業利益		32,977	11.5		21,972	7.9
営業外収益						
1. 受取利息		359			586	
2. 受取配当金		85			43	
3. 持分法による投資利益		4				
4. その他		1,220	0.6		1,171	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		7,553			5,673	
2. 為替差損		731			827	
3. 持分法による投資損失					21	
4. その他		1,636	3.5		1,256	2.8
経常利益		24,726	8.6		15,995	5.7
特別利益						
1. 債務免除益					714	
2. 固定資産売却益	3	105			247	
3. 貸倒引当金戻入額		1,081			269	
4. 車輪事業整理損引当金戻入額					496	
5. 関係会社株式売却益		5,215	2.2		1,727	0.6
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損		1,846			1,125	
2. 固定資産売却損	4	164			225	
3. 固定資産除却損	5	176			386	
4. 投資有価証券売却損					6	
5. 車輪事業整理損		2,762				
6. 投資有価証券評価損					1,466	
7. 関係会社事業整理損		1,943			937	
8. 特約店契約の解消による支払解約金		1,200				
9. 役員退職慰労金		5				
10. 退職給付費用		644	3.0		626	1.7
税金等調整前当期純利益		22,387	7.8		12,948	4.6
法人税、住民税及び事業税		4,160			4,918	
法人税等調整額		3,296	2.6		2,711	2.7
少数株主利益		104	0.0		20	0.0
当期純利益		14,826	5.2		5,298	1.9
連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高					3,303	
海外子会社過年度税効果調整額	6				770	
欠損金期首残高		8,641				
連結剰余金増加高						
連結子会社の減少による連結剰余金増加高		35			43	
連結剰余金減少高						
連結子会社の減少による連結剰余金減少高					240	
配当金		2,794			2,794	
役員賞与		122			66	
(うち監査役賞与)		(7)			(3)	
連結剰余金期末残高		3,303			4,774	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	22,387	12,948
2. 減価償却費	22,149	24,385
3. 連結調整勘定償却額	1,533	1,192
4. 持分法による投資損益(利益:)	4	21
5. 受取利息及び受取配当金	444	630
6. 支払利息	7,553	5,673
7. 債務免除益		714
8. 有形固定資産売却損益(売却益:)	58	21
9. 有形固定資産除却損	176	386
10. 関係会社株式売却益	5,215	
11. 車輪事業整理損	2,762	
12. 関係会社事業整理損	1,943	937
13. 投資有価証券売却損		6
14. 投資有価証券評価損		1,466
15. 特約店契約解消による支払解約金	1,200	
16. 売上債権の減少額	1,941	5,691
17. たな卸資産の増減額(増加:)	3,660	5,711
18. 仕入債務の減少額	4,808	4,660
19. 貸倒引当金の減少額	1,100	383
20. 賞与引当金の増加額	220	5
21. 車輪事業整理損引当金の減少額		2,762
22. 退職給付引当金の減少額	13	32
23. 役員賞与の支払額		122
24. その他	3,617	6,094
小計	50,297	43,004
25. 利息及び配当金の受取額	444	598
26. 利息の支払額	7,587	4,596
27. 特約店契約解消による解約金の支払額	1,200	
28. 法人税等の支払額	3,621	4,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,332	34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	39,876	26,245
2. 有形固定資産の売却による収入	631	1,409
3. 投資有価証券の取得による支出	31	1
4. 投資有価証券の売却による収入		285
5. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		53
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入	5,215	0
7. 貸付による支出	727	540
8. 貸付金の回収による収入	1,719	521
9. その他	120	278
10. 営業の譲受による収入	90	
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,099	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	6,432	3,354
2. 長期借入れによる収入	119	513
3. 長期借入金の返済による支出	11,876	2,485
4. 新株引受権付社債の発行による収入	4,000	
5. 自己株式の取得による支出	0	1
6. 配当金の支払額	2,794	2,794
7. 少数株主への配当金の支払額	27	31
8. その他	128	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,138	8,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	596	669
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	12,502	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	11,930
現金及び現金同等物の期末残高	11,930	13,952

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 48社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による増加(2社)</p> <p>SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 中国法人</p> <p>SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD. 中国法人</p> <p>2. 株式取得による増加(1社)</p> <p>(株)エヌ・エム・ビー関東 日本法人</p> <p>3. 株式売却による減少(1社)</p> <p>(株)アクタス 日本法人</p> <p>4. 会社清算による減少(2社)</p> <p>MF INDUSTRIES CO.,LTD. タイ法人</p> <p>NMB PRECISION INC. カナダ法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 株式の追加取得による増加(1社)</p> <p>(株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p> <p>2. 会社合併による減少(2社)</p> <p>SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 中国法人</p> <p>SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD. 中国法人</p> <p>3. 株式売却による減少(1社)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS MEXICO S.A. DE C.V. メキシコ法人</p> <p>4. 会社清算による減少(5社)</p> <p>PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND)LTD. タイ法人</p> <p>MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO., LTD. タイ法人</p> <p>MINEBEA CP, INC. 米国法人</p> <p>ミネベア ジオテクノロジー(株) 日本法人</p> <p>ACTUS(EUROPE)GmbH. ドイツ法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)、(株)エヌエムビー・タイムイであります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。</p> <p>2. 同左</p>
<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項</p> <p>株式取得による増加(1社)</p> <p>(株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p>	<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項</p> <p>連結子会社への変更による減少(1社)</p> <p>(株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p>
<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理基準に関する事項
 連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による低価法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	<p>主として移動平均法又は総平均法による原価法</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>
車輪事業整理損引当金	<p>車輪事業からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>			
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却してあります。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によってあります。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が116百万円減少し、経常利益は760百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税金等調整前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「資本の部」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1. 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。		1.	
(単位：百万円)			
財団抵当に供している担保差入資産		担保差入資産に対応する債務	
建物及び構築物	2,814	短期借入金	2,950
機械装置及び運搬具	5,611	1年以内に返済予定の長期借入金	1,226
工具器具及び備品	882	長期借入金	400
土地	213		
計	9,521	計	4,576
財団抵当以外の担保差入資産		担保差入資産に対応する債務	
建物及び構築物	592	短期借入金	2,300
投資有価証券	2,000		
計	2,592	計	2,300
2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 303百万円		2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 206百万円	
3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 72百万円 流動資産のその他(営業外受取手形) 20 支払手形及び買掛金 1,885 流動負債のその他(設備関係支払手形) 87		3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 65百万円 支払手形及び買掛金 1,134 流動負債のその他(設備関係支払手形) 93	

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,596百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,193百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益24百万円、機械装置及び運搬具の売却益77百万円、工具器具及び備品の売却益4百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損21百万円、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、土地の売却損115百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損8百万円、機械装置及び運搬具の除却損113百万円、工具器具及び備品の除却損55百万円であります。</p>	荷造運賃	11,596百万円	貸倒引当金繰入額	41	給料手当	10,527	賞与引当金繰入額	823	退職給付引当金繰入額	60	減価償却費	2,450	販売手数料	3,037	連結調整勘定当期償却額	1,533	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,584百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,682百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益26百万円、機械装置及び運搬具の売却益91百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円、土地の売却益120百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損85百万円、機械装置及び運搬具の売却損130百万円、工具器具及び備品の売却損9百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損276百万円、工具器具及び備品の除却損67百万円あります。</p> <p>6. シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard”12項の規定により、平成13年4月1日以降に開始される会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当連結会計年度より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。</p>	荷造運賃	10,584百万円	給料手当	11,836	賞与引当金繰入額	1,316	退職給付引当金繰入額	42	減価償却費	2,628	販売手数料	1,865	連結調整勘定当期償却額	1,192
荷造運賃	11,596百万円																														
貸倒引当金繰入額	41																														
給料手当	10,527																														
賞与引当金繰入額	823																														
退職給付引当金繰入額	60																														
減価償却費	2,450																														
販売手数料	3,037																														
連結調整勘定当期償却額	1,533																														
荷造運賃	10,584百万円																														
給料手当	11,836																														
賞与引当金繰入額	1,316																														
退職給付引当金繰入額	42																														
減価償却費	2,628																														
販売手数料	1,865																														
連結調整勘定当期償却額	1,192																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成13年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アクタス(平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,908 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,492</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,128</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,166</u></td></tr> </table> <p>(3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社啓愛社(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">30,266 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>31,096</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">30,843</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>30,843</u></td></tr> </table> <p>(4) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の減少額</td><td style="text-align: right;"><u>15</u></td></tr> </table>	流動資産	1,908 百万円	固定資産	1,584	資産合計	<u>3,492</u>	流動負債	3,128	固定負債	39	負債合計	<u>3,166</u>	流動資産	30,266 百万円	固定資産	829	資産合計	<u>31,096</u>	流動負債	30,843	負債合計	<u>30,843</u>	転換社債の転換による 資本金の増加額	7 百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	7	転換による転換社債の減少額	<u>15</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>
流動資産	1,908 百万円																												
固定資産	1,584																												
資産合計	<u>3,492</u>																												
流動負債	3,128																												
固定負債	39																												
負債合計	<u>3,166</u>																												
流動資産	30,266 百万円																												
固定資産	829																												
資産合計	<u>31,096</u>																												
流動負債	30,843																												
負債合計	<u>30,843</u>																												
転換社債の転換による 資本金の増加額	7 百万円																												
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	7																												
転換による転換社債の減少額	<u>15</u>																												

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具 工具器具 及び備品			機械装置 及び 運搬具 工具器具 及び備品				
	2,654	1,687	967	1,633	814	818		
	3,831	1,999	1,832	3,707	2,006	1,700		
	計	6,485	3,686	2,799	計	5,340	2,821	2,519
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。			なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。				
未経過リース料期末残高 相当額	1年以内	1,295		1年以内	1,106			
	1年超	1,504		1年超	1,412			
	計	2,799		計	2,519			
	なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。				
支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料	1,556		支払リース料	1,453			
減価償却費相当額の算定 方法	減価償却費相当額	1,556		減価償却費相当額	1,453			
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,041	1,262	221	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,937	6,127	1,809	7,258	4,393	2,864
合計	8,978	7,390	1,588	7,260	4,397	2,863

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,466百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,487	1,333

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	185		185					
	日本円	250		250					
	買建								
	日本円	45		45					
	合計	480		480					

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 シンガポールにおいて、平成13年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																																
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">9,450</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,468</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,982</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">2,507</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">591</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">116</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">225</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td><td style="text-align: right;">109</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">644</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">251</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">171</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">644</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,368</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="width: 45%; text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	9,450	百万円	ロ	年金資産	6,468		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,982		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	2,507		ホ	未認識数理計算上の差異	591		ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	116		ト	前払年金費用	225		チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	109		イ	勤務費用	644	百万円	ロ	利息費用	251		ハ	期待運用収益	171		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	644		ホ	退職給付費用	1,368		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)	<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容 (a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">9,835</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,883</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,952</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,880</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,211</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">139</td><td></td></tr> <tr><td>ト</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">294</td><td></td></tr> <tr><td>チ</td><td>退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td><td style="text-align: right;">155</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用</td><td style="width: 10%; text-align: right;">654</td><td style="width: 10%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">269</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">190</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">626</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">120</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,479</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">割引率</td><td style="width: 45%; text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	9,835	百万円	ロ	年金資産	6,883		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,880		ホ	未認識数理計算上の差異	1,211		ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	139		ト	前払年金費用	294		チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	155		イ	勤務費用	654	百万円	ロ	利息費用	269		ハ	期待運用収益	190		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626		ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	120		ヘ	退職給付費用	1,479		割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ	退職給付債務	9,450	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	6,468																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,982																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	2,507																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	591																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	116																																																																																																																															
ト	前払年金費用	225																																																																																																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	109																																																																																																																															
イ	勤務費用	644	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	251																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	171																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	644																																																																																																																															
ホ	退職給付費用	1,368																																																																																																																															
割引率	3.0%																																																																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																
イ	退職給付債務	9,835	百万円																																																																																																																														
ロ	年金資産	6,883																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,952																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	1,880																																																																																																																															
ホ	未認識数理計算上の差異	1,211																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	139																																																																																																																															
ト	前払年金費用	294																																																																																																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	155																																																																																																																															
イ	勤務費用	654	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	269																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	190																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	626																																																																																																																															
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	120																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用	1,479																																																																																																																															
割引率	3.0%																																																																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																																																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">475 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>車輪事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">1,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,074</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,659</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>410</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>19,249</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	475 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39	車輪事業整理損	1,105	関係会社事業整理損	1,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310	未実現棚卸資産売却益	2,074	繰越欠損金	11,984	その他有価証券評価差額金	635	その他	311	繰延税金資産合計	<u>19,659</u>	海外子会社減価償却認容額	323	その他	87	繰延税金負債合計	<u>410</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">629 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,664</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>16,160</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	629 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28	投資有価証券評価損	301	関係会社事業整理損	146	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368	未実現棚卸資産売却益	2,501	繰越欠損金	11,236	その他有価証券評価差額金	1,145	その他	307	繰延税金資産合計	<u>17,664</u>	海外子会社減価償却認容額	1,380	その他	122	繰延税金負債合計	<u>1,503</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,160</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	475 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	39																																																								
車輪事業整理損	1,105																																																								
関係会社事業整理損	1,726																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,074																																																								
繰越欠損金	11,984																																																								
その他有価証券評価差額金	635																																																								
その他	311																																																								
繰延税金資産合計	<u>19,659</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	323																																																								
その他	87																																																								
繰延税金負債合計	<u>410</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	629 百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28																																																								
投資有価証券評価損	301																																																								
関係会社事業整理損	146																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,368																																																								
未実現棚卸資産売却益	2,501																																																								
繰越欠損金	11,236																																																								
その他有価証券評価差額金	1,145																																																								
その他	307																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,664</u>																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,380																																																								
その他	122																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,503</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>16,160</u>																																																								
<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,271 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,388</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,271 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13,388	流動負債 - 繰延税金負債	343	固定負債 - 繰延税金負債	67	<p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,521 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,143</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,521 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,143	流動負債 - 繰延税金負債	1,397	固定負債 - 繰延税金負債	105																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,271 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	13,388																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	343																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	67																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6,521 百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	11,143																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	1,397																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	105																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.3	海外連結子会社の税率差	17.4	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	7.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.9</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.8	海外連結子会社の税率差	26.8	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7	受取配当金の消去に伴う影響額	43.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.9</u>																										
国内の法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	2.3																																																								
海外連結子会社の税率差	17.4																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	7.1																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>																																																								
国内の法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定当期償却額	2.8																																																								
海外連結子会社の税率差	26.8																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	1.7																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	43.1																																																								
その他	1.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.9</u>																																																								

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,461	151,910	10,674	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,045			9,045	9,045	
計	133,506	151,910	10,674	296,090	9,045	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	9,045	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977		32,977
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	112,992	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150		22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659		40,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等
- (3) 流通販売ほか.....家具及びインテリア用品等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,025	156,303	1,016	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,336			8,336	8,336	
計	130,361	156,303	1,016	287,679	8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	8,336	257,371
営業利益又は 営業損失()	22,135	162	0	21,972		21,972
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	205,919	231,806	745	438,472	88,434	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385		24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453		26,453

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等
- (3) 流通販売ほか.....家具及びインテリア用品等

(口)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,643	82,437	58,192	34,773	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	208,762	
計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	208,762	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	208,762	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977		32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	112,992	346,965

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	208,366	
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972		21,972
資産	195,304	201,541	38,088	25,194	460,129	110,091	350,037

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高	84,687	58,203	34,564	177,454
連結売上高				287,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高	96,758	60,733	38,832	196,323
連結売上高				279,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.6%	21.7%	13.9%	70.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貝沼由久			当社専務取締役 (株)啓愛社代表取締役専務	(被所有)直接 0%			「(株)啓愛社」を参照下さい。			
役員及びその近親者	高橋和子				(被所有)直接 0%			営業取引以外の取引 株式の購入 5	百万円 360	未払金	百万円 360
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 (株)啓愛社代表取締役社長	(被所有)直接 0%			「(株)啓愛社」を参照下さい。			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	百万円 1,905	精密機械部品、鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 5.0%	兼任4人 出向1人	当社製品及び仕入製品の販売特約店 当社が鋼材等を購入している	当社製品及び仕入製品等の販売	百万円 74,322		百万円
							営業取引	鋼材等の購入	5,206	支払手形及び買掛金等 6	1,136
								建物の賃借料等 7	983		
							営業取引以外の取引	山荘の購入 8	4,550		
								特約店契約解消による支払解約金 10 営業の譲受 ・譲受資産合計 ・譲受負債合計 ・譲受支払 11	1,200 31,096 30,843 252		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社は、平成13年1月1日に(株)啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
2. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 製品及び仕入製品の販売価格は、市場価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
4. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
5. 株式の購入価格は、第三者によって算定された株式評価額によっております。
6. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
7. 建物の賃借料等は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
8. 山荘の購入価格は、不動産については時価、動産については帳簿価格によっております。
9. 当社は、(株)啓愛社との、国内販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約しております。
10. 特約店契約解消による支払解約金につきましては、(株)啓愛社との営業譲渡契約に基づき、交渉の上決定しております。
11. 営業の譲受については、販売特約店契約の方針に基づいて販売部門の営業を譲受したものであり、(株)啓愛社の算定した対価に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役(株)啓愛社代表取締役社長	(被所有)直接 0%			「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	百万円 1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 5%	兼任4人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	百万円 1,423	支払手形及び買掛金等 3	百万円 550
									建物の賃貸料等	31	流動資産その他(未収入金) 3	1
									機械装置等の賃借料	699		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに機械装置等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成12年4月1日	自	平成13年4月1日
	至	平成13年3月31日	至	平成14年3月31日
1株当たり純資産額		251円96銭		282円42銭
1株当たり当期純利益		37円14銭		13円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		34円10銭		12円60銭

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ミネベア(株)	第3回国内無担保 転換社債	平成7年 12月4日	13,823	13,823 (13,823)	0.80%	無担保	平成15年 3月31日	(注)1.2.
"	第4回国内無担保 転換社債	平成8年 6月3日	27,080	27,080	0.65	"	平成17年 3月31日	(注)2.
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000	2.85	"	平成17年 3月25日	
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日	
"	第3回国内無担保 社債	平成10年 11月20日	10,000	10,000	2.00	"	平成15年 11月20日	
"	第4回無担保 新株引受権付社債	平成12年 11月1日	4,000	4,000	1.55	"	平成17年 11月1日	(注)3.
合計			79,903	79,903 (13,823)				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回国内 無担保 転換社債	転換社債852.00円につきミネベア(株)株式1株の割合をもって転換	ミネベア(株)普通株式	自 平成8年1月4日 至 平成15年3月28日
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア(株)株式1株の割合をもって転換	ミネベア(株)普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の 総額	新株引受権 の行使により発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350円	4,000百万円		ミネベア(株)普通株式	100%

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
13,823	10,000	37,080	4,000	15,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	62,723	61,618	2.84%		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,806	28,019	4.12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,726	13,132	4.12	平成17年2月 ~18年3月	
合計	105,255	102,770			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	830	10,982	1,320	

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

公認会計士

野澤 力



代表社員

公認会計士

新藤 浩史



代表社員

公認会計士

田代 清和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミネベア株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

新日本監査法人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

野澤 力



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

青藤 浩史



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

田代 玲和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミネベア株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期 平成13年3月31日現在		第56期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3,755		4,421	
2. 受取手形	3,571		1,952	
3. 売掛金	51,755		41,533	
4. 自己株式	0			
5. 仕入製品	4,149		3,170	
6. 未着品	854		1,530	
7. 製品	1,924		1,687	
8. 原材料	2,084		2,020	
9. 仕掛品	3,839		2,814	
10. 貯蔵品	184		152	
11. 前渡金	711		430	
12. 前払費用	558		407	
13. 関係会社短期貸付金	60,149		64,632	
14. 未収入金	2,953		6,982	
15. 立替金	4,225		16	
16. 繰延税金資産	3,880		3,641	
17. その他	658		1,187	
18. 貸倒引当金	436		233	
流動資産合計	144,822	38.0	136,349	36.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	29,563		28,906	
減価償却累計額	16,764	12,798	16,843	12,062
2. 構築物	2,169		1,888	
減価償却累計額	1,506	662	1,291	597
3. 機械及び装置	36,899		29,313	
減価償却累計額	28,880	8,018	22,632	6,680
4. 車両運搬具	41		41	
減価償却累計額	30	11	34	7

(単位：百万円)

科目	第55期 平成13年3月31日現在			第56期 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比		
5. 工具器具及び備品	10,329		8,703			
減価償却累計額	7,797	2,531	6,374	2,329		
6. 土地		11,106		11,067		
7. 建設仮勘定		176		689		
有形固定資産合計		35,305	9.3	33,435	8.9	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		623		554		
2. 借地権		49		49		
3. ソフトウェア		102		188		
4. その他		59		52		
無形固定資産合計		835	0.2	844	0.2	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	8,482		5,488		
2. 関係会社株式		149,407		156,813		
3. 出資金		15		0		
4. 関係会社出資金		23,400		27,608		
5. 長期貸付金				5		
6. 従業員長期貸付金		14		13		
7. 関係会社長期貸付金		6,831		7,425		
8. 破産更生債権等		33		37		
9. 長期前払費用		750		400		
10. 繰延税金資産		13,217		10,862		
11. その他		1,257		1,281		
12. 貸倒引当金		3,608		3,705		
投資その他の資産合計		199,801	52.5	206,233	54.7	
固定資産合計		235,943	62.0	240,513	63.8	
繰延資産						
1. 社債発行費		35		17		
繰延資産合計		35	0.0	17	0.0	
資産合計		380,800	100.0	376,880	100.0	

(単位：百万円)

科目	第55期 平成13年3月31日現在		第56期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	6	6,510	3,986	
2. 買掛金	3	31,782	28,820	
3. 短期借入金	1	36,698	39,875	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,506	27,700	
5. 1年以内に償還予定の 転換社債			13,823	
6. 未払金		3,331	5,290	
7. 未払法人税等		56	65	
8. 未払費用		1,560	866	
9. 前受金		3	11	
10. 預り金		328	416	
11. 前受収益		210	115	
12. 賞与引当金		2,090	2,090	
13. 車輪事業整理損引当金		2,762		
14. 設備関係支払手形	6	212	470	
15. その他		491	493	
流動負債合計		87,545	124,025	32.9
固定負債				
1. 社債		35,000	35,000	
2. 転換社債		40,903	27,080	
3. 新株引受権付社債		4,000	4,000	
4. 長期借入金	1	32,700	5,500	
5. 退職給付引当金		91	52	
固定負債合計		112,694	71,632	19.0
負債合計		200,240	195,657	51.9

(単位：百万円)

科目	第55期 平成13年3月31日現在			第56期 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資本の部)			%			%
資本金	4	68,258	17.9	68,258	18.1	
資本準備金		94,756	24.9	94,756	25.1	
利益準備金		1,793	0.5	2,085	0.6	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	9,000	9,000		10,000	10,000	
2. 当期未処分利益		7,704		7,847		
その他の剰余金合計		16,704	4.4	17,847	4.7	
その他有価証券評価差額金		952	0.3	1,718	0.4	
自己株式		180,559	47.4	181,229	48.1	
資本合計		180,559	47.4	181,222	48.1	
負債及び資本合計		380,800	100.0	376,880	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		%		%		
1. 仕入製品売上高	8	160,370	146,156			
2. 製品売上高	8	37,305	29,061			
売上高合計		197,675	175,218	100.0		
売上原価						
1. 仕入製品期首たな卸高		3,662	4,149			
2. 当期仕入製品仕入高	8	137,643	124,574			
3. 他勘定より振替高	2	821	951			
合計		142,127	129,674			
4. 他勘定への振替高	3	153	230			
5. 仕入製品期末たな卸高		4,149	3,170	126,272		
6. 製品期首たな卸高		2,042	1,924			
7. 当期製品製造原価	1	32,978	24,785			
8. 他勘定より振替高	4	33	303			
合計		35,054	27,013			
9. 他勘定への振替高	5	503	683			
10. 製品期末たな卸高		1,924	1,687	24,642		
売上原価		170,450	150,915	86.1		
売上総利益		27,225	24,302	13.9		
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		255	247			
2. 荷造運賃		2,949	3,544			
3. 広告宣伝費		282	200			
4. 製品検査料		1,062	1,247			
5. 役員報酬		405	458			
6. 給料手当		2,240	3,608			
7. 賞与		117	50			
8. 賞与引当金繰入額		718	1,275			
9. 福利厚生費		539	811			

(単位：百万円)

科目	第55期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日			第56期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
10. 交際費	63			102		
11. 旅費交通費	692			944		
12. 通信費	70			205		
13. 水道光熱費	71			123		
14. 事務用消耗品費	47			73		
15. 租税公課	142			182		
16. 減価償却費	610			766		
17. 修繕費	155			203		
18. 業務委託費	1,043			602		
19. 保険料	114			170		
20. 手数料	166			210		
21. 賃借料	944			1,621		
22. 研究開発費	1,413			3,979		
23. その他	869	14,978	7.6	1,822	22,454	12.8
営業利益		12,246	6.2		1,848	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	8	703		942		
2. 有価証券利息		0				
3. 受取配当金	8	2,420		9,828		
4. 固定資産賃貸収入		741		487		
5. その他		425	4,291	271	11,530	6.5
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		1,918		1,455		
2. 社債利息		1,245		1,270		
3. 社債発行費償却		71		17		
4. 為替差損		390		187		
5. その他		784	4,410	413	3,345	1.9
経常利益		12,127	6.1		10,033	5.7

(単位：百万円)

科目	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1. 債務免除益				682		
2. 固定資産売却益	6	91		365		
3. 関係会社株式売却益		5,215		250		
4. 貸倒引当金戻入額		1,313		398		
5. 車輪事業整理損引当金戻入額			6,620	496	2,192	1.3
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損		1,806		965		
2. 固定資産売却損	7	193		209		
3. 投資有価証券売却損				6		
4. 関係会社株式売却損		2,371				
5. 車輪事業整理損		2,762				
6. 投資有価証券評価損				1,466		
7. 貸倒引当金繰入額				292		
8. 関係会社株式評価損				527		
9. 関係会社事業整理損	9	3,007		7		
10. 特約店契約解消による 支払解約金		1,200				
11. 役員退職慰労金		5				
12. 退職給付費用		494	11,841	494	3,969	2.3
税引前当期純利益		6,905	3.5		8,257	4.7
法人税、住民税及び事業税		259	0.1		801	0.4
法人税等調整額		2,698	1.4		3,104	1.8
法人税等合計		2,957	1.5		3,905	2.2
当期純利益		3,947	2.0		4,351	2.5
前期繰越利益		3,756			3,495	
当期末処分利益		7,704			7,847	

(製造原価明細書)

(単位：百万円)

科目	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		構成比	金額		構成比
材料費	12,369		36.7%	5,917		23.5%
労務費	11,409		33.9	10,818		42.9
経費	9,879		29.4	8,464		33.6
(うち外注加工費)	(2,950)			(2,447)		
(うち減価償却費)	(2,830)			(2,456)		
当期総製造費用		33,658	100.0		25,199	100.0
他勘定より振替高 1		35			75	
期首仕掛品たな卸高		4,561			3,839	
合計		38,255			29,115	
他勘定への振替高 2		1,436			1,515	
期末仕掛品たな卸高		3,839			2,814	
当期製品製造原価		32,978			24,785	

(注)

(単位：百万円)

項目	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	1. 他勘定より振替高	仕入製品	35	仕入製品
2. 他勘定への振替高	有形固定資産への振替	354	有形固定資産への振替	146
	その他	1,082	その他	1,368
	計	1,436	計	1,515
3. 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第55期 平成13年6月28日		第56期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		7,704		7,847
利益処分額				
利益準備金	292			
配当金	2,794		2,794	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	122 (7)		66 (3)	
任意積立金				
別途積立金	1,000	4,208	1,500	4,360
次期繰越利益		3,495		3,486

重要な会計方針

項目	第55期		第56期	
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法				
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法		同左
その他有価証券				
時価のあるもの		期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		同左
時価のないもの		移動平均法による原価法		同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法				
仕入製品		移動平均法による原価法		同左
製品		移動平均法による原価法		同左
原材料		移動平均法による原価法		同左
		ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料		
		総平均法による原価法		
		ホイール用材料		
仕掛品		移動平均法による原価法	移動平均法による原価法	ベアリング、ねじ、モーター
		ベアリング、ねじ、ホイール、モーター		
		個別法による原価法		同左
		計測機器、特殊モーター、特殊機器		
貯蔵品		移動平均法による原価法		同左
		ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品		
		総平均法による原価法		
		ホイール製造用消耗品		
3. 固定資産の減価償却の方法				
有形固定資産		定率法		同左
		なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。		
		また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。		
無形固定資産		定額法		同左
		なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。		
		ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		
長期前払費用		定額法		同左
4. 繰延資産の処理方法				
社債発行費		商法の規定に基づき3年間均等償却		同左

項目	第55期	第56期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
車輪事業整理損引当金	車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当期において合理的に見積もられる金額を計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、来期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1. 「為替差損」は、前期まで損益計算書の「営業外費用のその他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、416百万円であります。</p>	<p>1. 「有価証券利息」は、前期まで損益計算書において区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当期より「営業外収益のその他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「営業外収益のその他」に含まれている「有価証券利息」は10千円であります。</p>

追加情報

第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が176百万円減少し、経常利益は670百万円、税引前当期純利益は176百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税引前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	第55期 平成13年3月31日現在	第56期 平成14年3月31日現在
1. 担保差入資産		
(1) 財団抵当に供している担保差入資産		
建物	2,587	
構築物	226	
機械及び装置	5,529	
工具器具及び備品	882	
土地	213	
計	9,439	
上記担保差入資産に対応する債務		
短期借入金	2,950	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226	
長期借入金	400	
計	4,576	
(2) 財団抵当以外の担保差入資産		
建物	592	
投資有価証券	2,000	
計	2,592	
上記担保差入資産に対応する債務		
短期借入金	2,300	
計	2,300	

項目	第55期 平成13年3月31日現在	第56期 平成14年3月31日現在																								
2. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 20,160百万円 〔千US\$ 92,175〕 〔千HK\$ 345,725〕 〔千RMB 217,000〕</p> <p>NMB(USA)INC. 8,985百万円 (千US\$ 72,521)</p> <p>NMB F.T. INC. 5,822百万円 (千US\$ 46,989)</p> <p>ROSE BEARINGS LTD. 4,429百万円 (千STG. £ 25,008)</p> <p>PELMEC THAI LTD. 3,288百万円 〔千US\$ 4,132〕 〔千BAHT 68,806〕 2,585百万円</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 1,911百万円 〔千BAHT 322,116〕 1,019百万円</p> <p>その他12社 2,827百万円</p> <p>計 47,424百万円</p> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 18,614百万円 〔千US\$ 94,395〕 〔千HK\$ 229,091〕 〔千RMB 132,000〕</p> <p>NMB(USA)INC. 7,364百万円 (千US\$ 55,271)</p> <p>NMB F.T. INC. 5,455百万円 (千US\$ 40,943)</p> <p>ROSE BEARINGS LTD. 4,096百万円 (千STG. £ 21,576)</p> <p>NMB THAI LTD. 3,667百万円 〔千US\$ 4,500〕 〔千BAHT 17,346〕 3,014百万円</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 3,525百万円 〔千US\$ 19,000〕 〔千S\$ 1,000〕 〔千BAHT 19,352〕 〔千EUR 5,320〕 243百万円</p> <p>NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,575百万円 〔千US\$ 510〕 〔千BAHT 5,100〕 1,491百万円</p> <p>その他13社 2,776百万円</p> <p>計 47,076百万円</p> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>																								
3. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>100百万円</td> <td>買掛金 24,824百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>26,650百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>4,220百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	100百万円	買掛金 24,824百万円	売掛金	26,650百万円		立替金	4,220百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>87百万円</td> <td>買掛金 22,902百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>22,865百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,776百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	87百万円	買掛金 22,902百万円	売掛金	22,865百万円		未収入金	5,776百万円	
	債権	債務																								
受取手形	100百万円	買掛金 24,824百万円																								
売掛金	26,650百万円																									
立替金	4,220百万円																									
	債権	債務																								
受取手形	87百万円	買掛金 22,902百万円																								
売掛金	22,865百万円																									
未収入金	5,776百万円																									
4. 授権株式数	1,000,000,000株	1,000,000,000株																								
発行済株式総数	399,167,695株	399,167,695株																								
5. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は6,088百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は4,524百万円であります。																								
6. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他 (営業外受取手形)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	68百万円	流動資産のその他 (営業外受取手形)	20	支払手形	1,788	設備関係支払手形	87	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	18百万円	支払手形	1,085	設備関係支払手形	93										
受取手形	68百万円																									
流動資産のその他 (営業外受取手形)	20																									
支払手形	1,788																									
設備関係支払手形	87																									
受取手形	18百万円																									
支払手形	1,085																									
設備関係支払手形	93																									

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	第55期		第56期	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,003百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,541百万円であります。	
2. 他勘定より振替高	有形固定資産	1	原材料	951
	原材料	820		
	計	821		
3. 他勘定への振替高	廃棄処分	81	廃棄処分	218
	原材料	12	その他	11
	試供品	23	計	230
	その他	35		
	計	153		
4. 他勘定より振替高	原材料	33	廃棄処分	303
5. 他勘定への振替高	有形固定資産	104	有形固定資産	207
	原材料	66	原材料	54
	工場経費	81	工場経費	77
	有償支給	3	有償支給	15
	試供品	131	試供品	85
	その他	115	その他	241
	計	503	計	683
6. 固定資産売却益	建物の売却益24百万円、機械及び装置の売却益58百万円(うち関係会社への売却益57百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益6百万円(うち関係会社への売却益5百万円)であります。		機械及び装置の売却益242百万円(うち関係会社への売却益235百万円)、工具器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)及び土地の売却益118百万円であります。	
7. 固定資産売却損	建物の売却損21百万円、機械及び装置の売却損3百万円、土地の売却損115百万円、建物の除却損6百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損27百万円、工具器具及び備品の除却損16百万円であります。		建物の売却損20百万円、機械及び装置の売却損36百万円(うち関係会社への売却損3百万円)、土地の売却損1百万円、建物の除却損62百万円、構築物の除却損18百万円、機械及び装置の除却損30百万円、工具器具及び備品の除却損37百万円であります。	
8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	83,385	仕入製品売上高	85,472
	製品売上高	14,042	製品売上高	8,337
	仕入製品仕入高	128,714	仕入製品仕入高	122,173
	受取利息	560	受取利息	712
	受取配当金	2,336	受取配当金	9,787
9. 関係会社事業整理損	株式評価損	2,323	会社清算損	7
	会社整理損	683		
	計	3,007		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第56期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引							
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額							
機械及び 装置	622	549	73	車両 運搬具	382	173	208
車両 運搬具	582	320	261	工具器具 及び備品	2,623	1,281	1,341
工具器具 及び備品	2,933	1,472	1,460	計	3,005	1,455	1,550
ヘリコプ ター	171	142	28				
計	4,309	2,485	1,824				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。</p>			
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		768	1年以内		641	
	1年超		1,056	1年超		908	
	計		1,824	計		1,550	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p>			
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		982	支払リース料		856	
	減価償却費相当額		982	減価償却費相当額		856	
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左			

(有価証券関係)

第55期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第56期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第55期 平成13年3月31日現在		第56期 平成14年3月31日現在	
1.繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳	
賞与引当金損金算入限度超過額	418百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	558百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	36	退職給付引当金損金算入限度超過額	28
車輪事業整理損	1,105	投資有価証券評価損	301
関係会社事業整理損	4,849	関係会社株式評価損	211
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,441	関係会社事業整理損	3,646
繰越欠損金	8,544	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473
その他有価証券評価差額金	635	繰越欠損金	7,097
その他	69	その他有価証券評価差額金	1,145
合計	<u>17,097</u>	その他	44
		合計	<u>14,503</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.4
その他	1.0	源泉所得税等	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>

(1株当たり情報)

項目	第55期	第56期
1株当たり純資産額	452円34銭	454円01銭
1株当たり当期純利益	9円89銭	10円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円55銭	10円46銭

(注) 第56期の1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株式	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,705株	2,142
		住友信託銀行(株)	2,100,898	1,111
		(株)啓愛社	1,183,333	1,061
		(株)三井住友銀行	1,417,405	751
		その他 9 銘柄	359,806	421
		計	5,064,147	5,488
		その他有価証券合計		
投資有価証券合計			5,488	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	29,563	829	1,486	28,906	16,843	1,048	12,062	
	構築物	2,169	76	357	1,888	1,291	67	597	
	機械及び装置	36,899	1,513	9,099	29,313	22,632	1,508	6,680	
	車両運搬具	41	0	0	41	34	4	7	
	工具器具及び備品	10,329	809	2,435	8,703	6,374	839	2,329	
	土地	11,106		38	11,067			11,067	
	建設仮勘定	176	2,413	1,900	689			689	
	計	90,286	5,643	15,318	80,610	47,175	3,468	33,435	
無形 固定 資産	特許権	651	18	81	588	34	6	554	
	借地権	49			49			49	
	ソフトウェア	132	128	51	209	20	36	188	
	その他	77	0	15	61	9	2	52	
	計	910	147	148	909	64	45	844	
投資その他の資産 - 長期前払費用	1,015	20	30	1,005	772	307	(72) 233		
繰延 資産	社債発行費	215		162	52	35	17	17	
	計	215		162	52	35	17	17	

- (注) 1. 京都製作所の閉鎖により、建物1,219百万円、構築物320百万円、機械及び装置6,633百万円並びに工具器具及び備品1,774百万円がそれぞれ減少しております。
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備658百万円及びねじ製造設備66百万円であります。
3. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		68,258			68,258	(注)株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
うち既発行株式	普通株式	(399,167,695株) 60,058	(株)	(株)	(399,167,695株) 60,058	(注)当期末における自己株式数は、8,574株であります。
	計	(399,167,695株) 60,058	(株)	(株)	(399,167,695株) 60,058	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
資本準備金						
株式払込剰余金		94,756			94,756	
計		94,756			94,756	
利益準備金及び 任意積立金						(注)当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
利益準備金		1,793	292		2,085	
任意積立金						
別途積立金		9,000	1,000		10,000	
計		10,793	1,292		12,085	

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,044	611	209	508	3,938	(注)
賞与引当金	2,090	2,090	2,090		2,090	
車輪事業整理損引当金	2,762		2,762			

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成14年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		9
預金の種類	当座預金	169
	普通預金	242
	通知預金	2,223
	定期預金	1,776
	計	4,411
合計		4,421

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニシ産業(株)	432
(株)富士商会	182
TRIGEM COMPUTER, INC.	66
ソニーイーエムシーエス(株)	62
日本ケーブル・システム(株)	60
その他	1,148
計	1,952

期日別内訳

(単位：百万円)

平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
150	137	633	878	143	7	1,952

(八) 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	5,540
NMB(U.K.)LTD.	4,218
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	3,087
富士通(株)	2,392
NMB-MINEBEA-GmbH	2,172
その他	24,123
計	41,533

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$)
51,755	178,601	188,823	41,533	82.0%	2.8ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	1,286
電子機器及び部品	1,766
機械部品	37
特殊機器及び部品	2
その他	78
計	3,170

(ホ) 未着品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	421
電子機器及び部品	1,098
機械部品	10
その他	0
計	1,530

(ヘ) 製品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	750
電子機器及び部品	260
機械部品	288
特殊機器及び部品	16
その他	371
計	1,687

(ト)原材料

(単位：百万円)

内訳	金額
鋼材	535
ベアリング部品	97
モーター用材料	24
計測機器用部品	60
特殊機器及び部品	1,237
その他	64
計	2,020

(チ)仕掛品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	960
電子機器及び部品	135
機械部品	514
特殊機器及び部品	771
その他	432
計	2,814

(リ)貯蔵品

(単位：百万円)

内訳	金額
消耗工具	116
その他	35
計	152

(ヌ)関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA THAI LTD.	20,250
MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD.	17,706
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	8,000
PELMEC THAI LTD.	6,950
NMB THAI LTD.	4,000
その他	7,726
計	64,632

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
NMB(USA) INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
ROSE BEARINGS LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	27,951
計	156,813

(ロ)関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	20,929
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	2,078
計	27,608

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先		金額
支払手形	東芝マテリアル販売(株)	305
	(株)羽広工業	255
	(株)明清産業	182
	日特エンジニアリング(株)	145
	(株)太田精密金型	123
	その他	2,973
	計	3,986
設備関係支払手形	大成建設(株)	194
	(株)建築工房豊	82
	土屋電機(株)	21
	その他	171
	計	470
合計		4,456

期日別内訳

(単位：百万円)

区分	平成14年4月	5月	6月	7月	計
支払手形	2,121	981	867	16	3,986
設備関係支払手形	264	72	133		470
計	2,386	1,053	1,000	16	4,456

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA THAI LTD.	6,095
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	3,689
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	3,319
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	2,436
ミネベアエレクトロニクス(株)	2,398
その他	10,881
計	28,820

(八)短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)東京三菱銀行	8,500
(株)三井住友銀行	8,500
(株)UFJ銀行	7,600
住友信託銀行(株)	6,400
(株)第一勧業銀行	4,100
その他	4,775
計	39,875

(二)1年以内に償還予定の転換社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	償還期限	金額
第3回国内無担保転換社債	平成7年12月4日	平成15年3月31日	13,823

(d) 固定負債

(イ)社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	償還期限	金額
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第3回国内無担保社債	平成10年11月20日	平成15年11月20日	10,000
計			35,000

(ロ)転換社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	償還期限	金額
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080

(八)長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
住友生命保険(相)	4,500
第一生命保険(相)	4,000
三井住友海上火災保険(株)	4,000
三井生命保険(相)	4,000
日本生命保険(相)	3,000
住友信託銀行(株)	3,000
(株)新生銀行	3,000
その他	7,700
小計	33,200
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	27,700
計	5,500

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。		基準日	3月31日	
株券の種類	100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100,000株券 及び100株未満の株数を表示し た株券		中間配当基準日	該当事項はありません。	
			1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社			
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部			
	代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社			
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店			
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	該当事項はありません。				

(注) 決算公告については、第56期より下記ホームページアドレスに掲載しております。

http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | | 平成13年6月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成13年11月12日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第56期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月19日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | | 平成13年12月19日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(社債) | | | | 平成14年1月31日 | 関東財務局長に提出。 |